

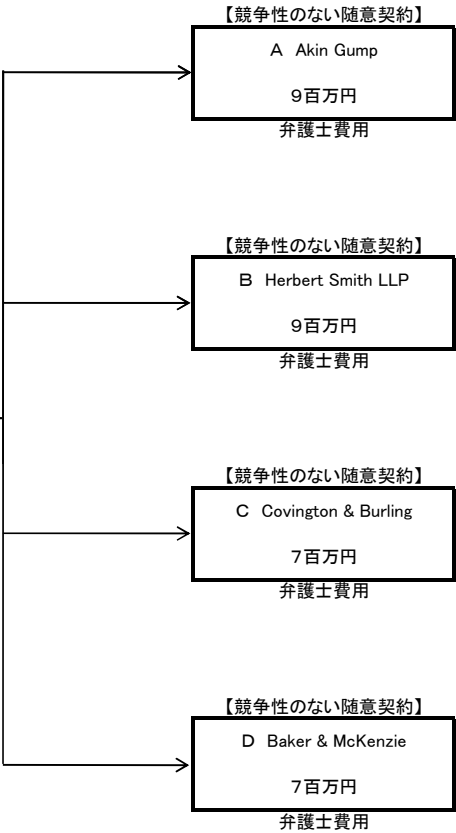
平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	WTO紛争処理に関する委託調査			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	国際貿易課			課長 齋田 伸一	
会計区分	一般会計			施策名	国際経済等に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	WTO紛争解決手続において、問題となる措置のWTO協定との整合性などの法的な問題につき、一貫した効果的な説明を展開することは不可欠。特に、パネル、上級委員会に対して提出する必要がある意見書と参考資料は、裁判の訴状と証拠に相当する役割を果たすものと言え、これらの作成に当たっては限られた時間で可能な限り緻密な作業を行う必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	WTO紛争解決手続においては、紛争当事国は意見書を提出し、口頭聴聞で意見陳述や質疑応答を行うことが求められるが、我が国の主張が認められるには、この一連のプロセスにおいて、法的な主張を明晰かつ説得力をもって展開することが不可欠。そのためには法律専門家の支援を受けて、先例に関する調査・整理を行うとともに、精緻かつ明晰な意見書案等の準備が必要となる。また今後の潜在的な紛争案件、第三国案件(貿易救済措置事案等)に対し適切に対応していくことも同様に重要な他、DSU改正交渉について専門家の意見を聴取することも、これらにおける我が国の対応に遺漏無きを期すためにも有益。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	30	36	33	20			
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	30	36	33	20	19		
	執行額		31	16	33				
	執行率(%)		105%	43%	99%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	我が国が当事国・第三国として参加しているWTO紛争解決手続(DS)案件に関する法的考察。 我が国が当事国・第三国として参加しているDS案件数。			成果実績	件	17	14	22	23
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	我が国が当事国・第3国として参加しているWTO紛争解決手続において、我が国の主張ができるだけ多く認められるよう積極的に取り組むための調査経費。			活動実績 (当初見込み)	回	5	4	7 (4)	— (3)
単位当たり コスト	(4, 698, 714円/回)			算出根拠	32, 891, 000円÷7回=4, 698, 714円				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	人件費	19,936	18,816						
計	19,936	18,816							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国が当事国・第3国として関わるWTO紛争処理手続において、我が国の主張が少しでも多く認められるよう、今後とも費用面に十分に留意しつつ、効果的に実施していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し等による減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減（事業見直し等による減額）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
33百万円



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A Akin Gump			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	弁護士費用	9			
計		9	計		0
B Herbert Smith LLP			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	弁護士費用	9			
計		9	計		0
C Covington & Burling			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	弁護士費用	7			
計		7	計		0
D Baker & McKenzie			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	弁護士費用	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Akin Gump	弁護士費用	9	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Herbert Smith LLP	弁護士費用	9	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Covington & Burling	弁護士費用	7	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Baker & McKenzie	弁護士費用	7	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					